

# 政策シート

(政策名) 企業誘致の推進による産業集積の促進  
(予算費目名) 企業用地整備事業費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

### ◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

#### ◇政策の概要

東日本大震災以降、強固な地盤を有し大規模地震による津波や液状化等の危険の少ない内陸部への移転を希望する企業が多数あるが、受け入れ可能な工場用地がなく迅速な用地確保が急務になっている。そのため、新東名高速道路浜松サービスエリア・スマートインターチェンジに近接する北区都田町川山地区において、市が主体となって新たな大規模工場用地の造成等を実施する。平成28年度末から一部区画の分譲を開始し、6区画(約12.63ha)契約済。また2区画(18.17ha)は、企業と土地売買の意向に関する表明書を締結し、進出が内定している。今後、民有地も含め、新たな工場用地の確保に向けた調査等を実施する。

#### ◇関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

#### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	7,570,723	3,462,750	1,411,524	498,086	496,862
決算	6,514,964	3,930,129	1,665,436	593,142	
人件費(A)	80,600	77,200	59,600	30,800	24,600
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	6,595,564	4,007,329	1,725,036	623,942	521,462

#### ◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
工場用地整備進捗率(%)	%	100	目標	16%	38%	62%	83%	92%
			実績	9%	36%	62%	85%	
分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)	%	100	目標	0%	3%	9%	40%	88%
			実績	0%	0%	15%	36%	
			目標					
			実績					

#### ◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

東日本大震災以降、強固な地盤を有し大規模地震による津波や液状化等の危険の少ない内陸部への移転を希望する企業が多数あるが、受け入れ可能な工場用地がなく迅速な用地確保が急務になっている。そのため、新東名高速道路浜松サービスエリア・スマートインターチェンジに近接する北区都田町川山地区において、市が主体となって新たな大規模工場用地の造成等を進めている。平成30年度は、分譲を実施した3区画(約7.58ha)について、進出企業を決定することができた。また、2区画(18.17ha)は、企業と土地売買の意向に関する表明書を締結し、進出が内定している。

#### ◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り  
平成30年度は進出企業のスケジュールに合わせ大規模工場用地の造成等を進めた。平成30年度は3区画(約7.58ha)土地売買契約を締結。2区画(18.17ha)は、企業と土地売買の意向に関する表明書を締結し、進出が内定している。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	新・産業集積エリア整備事業	○	○	○		516,005	495,045	2.4	1.0		0.2
2	企業用地整備運営経費(一般諸経費のみ)					5,457	1,817	0.2			0.8
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						521,462	496,862	2.6	1.0		1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) 新・産業集積エリア整備事業

### ◇事業目的・事業対象

東日本大震災以降、強固な地盤を有する内陸部への移転を希望する企業に対応するため、新東名高速道路浜松サービスエリア・スマートインターチェンジに近接する北区都田町川山地区において、市が主体となって新たな大規模工場用地の造成等を実施する。平成30年度は、3区画(約7.58ha)契約し、合わせて6区画(12.63ha)の用地を引渡した。今後、民有地も含め、新たな工場用地の確保に向けた調査等を実施する。

### ◇事業の概要

【H27-H30重点戦略項目 No.3】【R1-R4重点戦略項目 No.11】

- (1)工場用地開発事業
- ・宅地造成/道路築造/水道管布設/農水管付替工事
  - ・街区確定測量
  - ・事業計画変更図書作成等
  - ・市有地管理
  - ・ガス整備負担金
  - ・物件補償金
- (2)下水道整備事業(負担金)
- ・下水道整備負担金:下水道施設工事

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	R3	一般会計	自治事務(その他)	地域活性化総合特区(未来創造「新・ものづくり」特区)	○	○	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	7,567,126	3,459,668	1,408,719	495,538	495,045
	決算	6,513,169	3,927,982	1,663,716	591,583	
	国・県支出					
	市債					
	その他	7,140,000	2,770,000	470,000	230,000	
	一般財源	-626,831	1,157,982	638,372	121,583	495,045
	一般会計繰入金			555,344	240,000	
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		69,400	70,200	52,600	26,460	20,960
人工	正規	9.4	9.0	7.0	3.7	2.4
	再任用(h31)	1.0	2.0	1.0		1.0
	再任用(h26)					
	非常勤				0.2	0.2

### ◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.3	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション	○ 9.1		

### ・事業とゴールの関連性

・持続可能な経済成長と安定した雇用創出を促進するため、産業需要に即した工場用地を確保・整備し、新たなリーディング産業を誘致することでイノベーションを推進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
工場用地整備進捗率(%)					-		3	-
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	16	38	62	83	92	100	100	
実績値	9	36	62	85				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)					-		3	11
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	0	3	9	40	88	100	100	
実績値	0	0	15	36				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
工場用地開発面積(ha)					-			11
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値					15	60	90	
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

【H27-H30重点戦略項目 No3】

(1)工場用地開発事業 [決算564,214千円(うち前年度繰越240,000千円)]

- ・宅地造成/道路築造/水道管布設/農水管付替工事
- ・街区確定測量
- ・環境保全対策検討
- ・市有地管理
- ・ガス整備負担金
- ・物件補償金

(2)下水道整備事業(負担金)

- ・下水道整備負担金:下水道施設工事

・事業の成果と課題

指標の達成度

平成30年度は、分譲した区画の道路築造、宅地造成工事を実施し、平成30年度内に5区画(約10.64ha)を引き渡した。

なお、平成29年度に用地引渡しをした1区画において、企業が操業を開始した。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・業務の縮小に伴い担当職員を減とした。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・建設工事業務発注に際し、コスト縮減を進め、事業費を圧縮していく。

## 補助シート (事業名) 新・産業集積エリア整備事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設工事</li> <li>・造成工事</li> <li>・下水道工事</li> <li>・一部区画の分譲</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設工事</li> <li>・一部区画の分譲</li> <li>・換地処分準備</li> <li>・出来形確認測量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・換地処分</li> <li>・清算金の徴収交付</li> <li>・区画整理事業終了認可</li> </ul>	

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地買収/移転補償</li> <li>・区画整理事業認可</li> <li>・公共施設実施設計</li> <li>・埋蔵文化財発掘調査</li> <li>・自然環境保全対策</li> <li>・下水道(地区内)設計</li> <li>・下水道(地区外)工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地買収/移転補償</li> <li>・仮換地指定</li> <li>・公共施設工事着手</li> <li>・造成工事着手</li> <li>・一部区画の分譲開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設工事</li> <li>・造成工事</li> <li>・下水道工事</li> <li>・一部区画の分譲</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設工事</li> <li>・造成工事</li> <li>・下水道工事</li> <li>・一部区画の分譲</li> </ul>

## 事業シート (事業名) 企業用地整備運営経費(一般諸経費のみ)

### ◇事業目的・事業対象

新・産業集積エリア整備事業を円滑に推進する。

### ◇事業の概要

新・産業集積エリア整備事業を円滑に推進するための第三都田地区開発事務所の運営経費。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27		一般会計	自治事務(その他)		—		

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	3,597	3,082	2,805	2,548	1,817
	決算	1,795	2,147	1,720	1,559	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,795	2,147	1,720	1,559	1,817
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		11,200	7,000	7,000	4,340	3,640
人工	正規	1.6	1.0	1.0	0.3	0.2
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤				0.8	0.8

### ◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

新・産業集積エリア整備事業を円滑に推進するための第三都田地区開発事務所の運営経費。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

# 政策シート

(政策名) 企業誘致の推進による産業集積の促進  
(予算費目名) 企業立地推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

### ◇政策の概要

既存産業である「輸送用機器関連産業」の高度化による、さらなる産業集積に加え、あらゆる産業の基盤技術となりうる「光・電子産業」や「健康・医療産業」、「農商工連携関連産業」、「環境エネルギー関連産業」、「デジタルネットワーク・コンテンツ関連産業」など、地域経済の柱となる成長産業が複数存在する複合的な産業構造への転換を図り、持続可能な地域経済を確立するため、将来の産業需要に合った工場用地を確保・整備するとともに、新たなリーディング産業の誘致を進める。

### ◇関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	1,594,745	1,089,656	1,591,395	2,432,593	5,347,235
決算	1,431,340	1,035,331	1,506,515	2,240,948	
人件費(A)	63,000	56,000	52,600	66,600	72,200
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,494,340	1,091,331	1,559,115	2,307,548	5,419,435

### ◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
市有工業団地の分譲面積に占める売却済み面積の割合	%	100	目標	0	3	9	40	61
			実績	0	0	15	36	
企業立地決定件数(累計)	件	196	目標	20	45	70	88	106
			実績	16	46	68	96	
			目標					
			実績					

### ◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

既存産業である「輸送用機器関連産業」の高度化による、さらなる産業集積に加え、あらゆる産業の基盤技術となりうる「光・電子産業」や「健康・医療産業」、「農商工連携関連産業」、「環境エネルギー関連産業」、「デジタルネットワーク・コンテンツ関連産業」など、地域経済の柱となる成長産業が複数存在する複合的な産業構造への転換を図り、持続可能な地域経済を確立するため、将来の産業需要に合った工場用地を整備するとともに、新たなリーディング産業の誘致を進める。

### ◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

首都圏展示会への出展及び市外企業誘致活動強化事業等で得た企業の立地動向に基づき、はままつ首都圏ビジネス情報センターや地域の産業支援機関と連携し、積極的なPR活動を展開するとともに、立地を検討する企業に対しても整備の進捗に合わせた情報提供を行うことで、戦略的な誘致活動を実施した。さらに、市内物件情報を求める企業に対して、企業立地マッチング支援制度の活用による民有地への立地支援も行い、計画通りの立地件数を実現した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	企業立地推進事業	○	○	○		5,414,762	5,346,202	9.2	1.0		0.2
2	企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)					4,673	1,033	0.2			0.8
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						5,419,435	5,347,235	9.4	1.0		1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) 企業立地推進事業

### ◇事業目的・事業対象

戦略的な企業誘致と立地支援により、優良企業の市内立地を推進する。

### ◇事業の概要

【H27-H30重点戦略項目 No.4、5】【R1-R4重点戦略項目 No.12、13】

#### ①企業誘致関連事業

優良な市外企業の誘致及び市内企業の流出防止のため、企業訪問活動に加え、第三都田地区工場用地を中心に市外企業の誘致活動を強化する事業や企業に用地情報を提供する事業など戦略的な企業誘致活動を実施する。また、3ha以上の大規模な用地需要に応えるため、工場用地開発計画策定等業務に取り組み、新たな工場用地の検討・確保を進めていく。

#### ②企業立地促進助成事業(補助金)

浜松市内に工場等を立地する一定の条件を満たす企業に対し、用地取得費、新規雇用、設備投資に要する経費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成する。(浜松市企業立地支援事業費補助金)

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市企業立地支援事業費補助金交付要綱ほか	○	○	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,593,850	1,088,833	1,590,262	2,431,365	5,346,202
	決算	1,430,624	1,034,571	1,505,565	2,240,208	
	国・県支出					
	市債	1,023,000	603,900			
	その他					4,848,309
	一般財源	407,624	430,671	1,505,565	2,240,208	497,893
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		58,100	52,500	49,100	60,300	68,560
人工	正規	8.3	7.5	6.5	8.1	9.2
	再任用(h31)			1.0	1.0	1.0
	再任用(h26)					
	非常勤					0.2

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.3	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション	○ 9.1		

#### ・事業とゴールの関連性

・持続可能な経済成長と安定した雇用創出を促進するため、産業需要に即した工場用地を確保・整備し、新たなリーディング産業を誘致することでイノベーションを推進する。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
企業立地決定件数(累計)[件]					I-1(2)イ		4	12
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	20	45	70	88	116	176	216	
実績値	16	46	68	96				
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
市有工業団地の分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)					-		5	-
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	0	3	9	40	88	100	100	
実績値	0	0	15	36				
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
立地企業の新規雇用人数(人)					-			13
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値					150	600	900	
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

【H27-H30重点戦略項目 No.4、5】

①企業誘致関連事業

優良な市外企業の誘致及び市内企業の流出防止のため、企業訪問活動に加え、第三都田地区工場用地を中心に市外企業の誘致活動を強化する事業や企業に用地情報を提供する事業など各種企業誘致活動を実施した。

②企業立地促進助成事業(補助金)

浜松市内に工場等を立地する一定の条件を満たす企業に対し、用地取得費、新規雇用、設備投資に要する経費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成することにより、企業立地の促進を図った。(浜松市企業立地支援事業費補助金)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

①企業誘致関連事業

第三都田地区工場用地について、首都圏展示会等でのPR及びゼネコン訪問、立地動向(意向)調査委託の結果を踏まえての企業訪問など、積極的な誘致活動を展開した。8、9月には公募分譲を実施し、順次、土地売買契約を締結するとともに、造成が完了した5つの区画(約10.64ha)について引き渡しを行った。また、市内に立地を希望する企業に対しても民有地を紹介する企業立地マッチング支援事業等を行った。工場等の新規立地件数は25件となった。

②企業立地促進助成事業(補助金)

促進事業費補助金について、18社に対して2,058,716千円を補助し、企業立地の促進を図った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・展示会出展時や、市外企業誘致活動強化事業によるアンケート調査結果に基づき、市外企業等に対する戦略的な企業誘致活動を実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・第三都田地区工場用地の分譲促進のため、支援機関等との連携強化により、戦略的かつ効果的な企業誘致を実施する。
- ・企業立地促進助成事業(補助金)については、企業の設備投資意欲の高まりにより、大型案件及び複数回適用を含めた交付申請の増加が見込まれる。
- ・大規模な用地需要に応えるため、新たな工場用地等を早期に確保する必要がある。

## 補助シート (事業名) 企業立地推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
12	誘致活動の実施 工場団地の分譲継続 販売区画のPR活動の実施			
13	企業立地支援事業費補助金の交付 立地希望企業への支援			

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
4	企業の立地意向調査の実施 事前PR活動の実施	工業団地分譲要領の検討 工業団地の一部分譲開始 事前PR活動の実施 (分譲後は誘致活動)	誘致活動の実施 工場団地の分譲継続 販売区画のPR活動の実施	誘致活動の実施 工場団地の分譲継続 販売区画のPR活動の実施
5	企業立地支援事業費補助金の交付 立地希望企業への支援	企業立地支援事業費補助金の交付 立地希望企業への支援	企業立地支援事業費補助金の交付 立地希望企業への支援	企業立地支援事業費補助金の交付 立地希望企業への支援

## 事業シート (事業名) 企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)

### ◇事業目的・事業対象

戦略的な企業誘致と立地支援を円滑に推進する。

### ◇事業の概要

戦略的な企業誘致と立地支援を円滑に推進するための運営経費。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	895	823	1,133	1,228	1,033
	決算	716	760	950	740	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	716	760	950	740	1,033
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		4,900	3,500	3,500	6,300	3,640
人工	正規	0.7	0.5	0.5	0.9	0.2
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					0.8

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工